

# 平成29年度環境省重点施策

平成28年8月  
環 境 省

## 目 次

<b>平成 29 年度 環境省概算要求・要望の概要</b> . . . . .	1
---	---

<b>平成 29 年度 環境省重点施策</b> . . . . .	2
-----------------------------------	---

<b>東日本大震災からの復興・創生</b> . . . . .	2
---------------------------------	---

### 1. 福島県における取組

- (1) 中間貯蔵施設の整備、除去土壌等の搬入・適正管理、減容・再生利用
- (2) フォローアップ除染及び森林放射線量低減対策のモデル事業等の実施
- (3) 放射性物質に汚染された廃棄物の処理の実施等
- (4) 放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策の実施
- (5) 帰還困難区域における必要な措置の実施

### 2. 福島県以外における取組

指定廃棄物等の処理における必要な措置の実施

### 3. 放射性物質汚染対策の加速化に向けた組織改革（事項要求）

### 4. グリーン復興等の推進

三陸復興国立公園等を核としたグリーン復興等の推進

<b>循環共生型社会の構築</b> . . . . .	4
-----------------------------	---

### 1. 次世代につなげる暮らし・社会の変革による地球温暖化対策 . . . . . 4

#### (1) 2030 年度目標の実現

- ① 2030 年度目標の実現に向けた地球温暖化対策計画の着実な実施
- ② 国民運動「COOL CHOICE」の抜本的強化等

#### (2) 中長期的取組

- ① カーボンプライシングの検討
- ② 長期の大幅排出削減に向けた戦略的取組

#### (3) 適応策

「気候変動の影響への適応計画」を踏まえた取組

#### (4) 国際的取組

- ① 環境技術・産業の海外展開
- ② パリ協定及び G 7 の成果を踏まえた国際貢献

2. 魅力ある我が国の自然の保全・活用といきものとの共生・・・・・・・・・・7

(1) 優れた自然の保全・活用等

国立公園満喫プロジェクト等の実施による優れた自然の保全・活用、  
温泉地の魅力の増進

(2) 生物多様性の確保等

- ① 希少ないきものの保全や遺伝子組換え生物に係る規制等を通じた生態系の保全
- ② 鳥獣管理の推進、外来種の防除、動物の適正飼養の推進
- ③ 森里川海プロジェクトの展開等

3. 将来の暮らしを支える資源循環の実現と安心・安全の確保・・・・・・・・・・8

(1) 資源循環の実現に向けた取組等

- ① 廃棄物処理施設・浄化槽の整備
- ② 大規模災害に備えた防災・減災
- ③ 国内外の適正な資源循環の推進に向けた施策の充実

(2) 安心・安全を確保するための取組等

- ① 環境リスク低減等のための施策の充実
- ② 人の健康と良好な環境を守るための取組の推進
- ③ 公害健康被害対策等

**平成 29 年度 環境省機構・定員要求の概要**・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

**平成 29 年度 環境省税制改正要望の概要**・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

※ 本文中、【復興特】と表記のある予算事項は、東日本大震災復興特別会計において要求する予算であり、【エネ特】と表記のある予算事項は、エネルギー対策特別会計において要求する予算である。

## 平成29年度環境省概算要求・要望の概要

### 【一般会計】

	平成28年度 当初予算額	平成29年度			対前年比
		概算要求額	優先課題推 進枠要望額	計	
	億円	億円	億円	億円	
<b>一般政策経費等</b>	<b>1,452</b>	<b>1,334</b>	<b>625</b>	<b>1,959</b>	<b>135%</b>

### 【エネルギー対策特別会計】

	平成28年度 当初予算額	平成29年度			対前年比
		概算要求額	優先課題推 進枠要望額	計	
	億円	億円	億円	億円	
<b>エネルギー対策特別会計</b>	<b>1,586</b>	<b>1,770</b>	<b>137</b>	<b>1,907</b>	<b>120%</b>
うち、エネルギー需給勘定	1,564	1,748	137	1,885	121%
電源開発促進勘定	22	22	0	22	102%

### 小 計

	平成28年度 当初予算額	平成29年度			対前年比
		概算要求額	優先課題推 進枠要望額	計	
	億円	億円	億円	億円	
<b>一般会計＋エネルギー対策特別会計</b>	<b>3,038</b>	<b>3,104</b>	<b>762</b>	<b>3,867</b>	<b>127%</b>

### 【東日本大震災復興特別会計】

	平成28年度 当初予算額	平成29年度			対前年比
		概算要求額	優先課題推 進枠要望額	計	
	億円	億円	億円	億円	
<b>東日本大震災復興特別会計 (復興庁一括計上)</b>	<b>9,153</b>	<b>7,895</b>	—	<b>7,895</b>	<b>86%</b>

### 合 計

	平成28年度 当初予算額	平成29年度			対前年比
		概算要求額	優先課題推 進枠要望額	計	
	億円	億円	億円	億円	
<b>合 計</b>	<b>12,191</b>	<b>11,000</b>	<b>762</b>	<b>11,762</b>	<b>96%</b>

※四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

## 平成 29 年度 環境省重点施策

### 東日本大震災からの復興・創生

東日本大震災の発生から 5 年が経過し、復興は新たなステージに入り、さらなる加速が求められる。

#### (福島県における取組)

福島県については、計画に基づく除染を平成 28 年度中に完了させ、平成 29 年度からは、被災地の復旧・復興・創生に向けて一層のステップアップを図っていく。

具体的には、中間貯蔵施設の整備と除去土壌等の継続的な搬入を推進するとともに、除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を進める。

また、フォローアップ除染、森林放射線量低減対策のモデル事業等を行うとともに、放射性物質に汚染された廃棄物の処理を着実に進める。

さらに、旧警戒区域内等においてイノシシ等の緊急的な捕獲事業を行う。

加えて、リスクコミュニケーション等を通じ、放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策も進めていく。

帰還困難区域については、関係機関で決定される平成 29 年度以降の取組方針に沿って取り組んでいく(※)。

#### (福島県以外における取組)

福島県以外の指定廃棄物等の処理についても、必要な措置を着実に進めていく。

#### (放射性物質汚染対策の加速化に向けた組織改革)

これらの放射性物質汚染対策の加速化に向け、廃棄物・リサイクル問題への対応とあわせ、推進体制の一元化・充実等を図るために必要な措置を講じる。

#### (グリーン復興等の推進)

さらに、三陸復興国立公園やみちのく潮風トレイルを活用したグリーン復興等を推進する。

(※) なお、帰還困難区域に関する予算要求については、関係機関で決定される平成 29 年度以降の取組方針に沿って要求することになる。

## 1. 福島県における取組

### (1) 中間貯蔵施設の整備、除去土壌等の搬入・適正管理、減容・再生利用

#### 【主な措置】

(金額は百万円単位)

- ・ 中間貯蔵施設の整備等【復興特】 272, 419 (134, 616)
- ・ 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【復興特】 309, 796 の内数 (522, 393 の内数)

(2) フォローアップ除染及び森林放射線量低減対策のモデル事業等の実施

【主な措置】 (金額は百万円単位)

- ・除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【復興特】(再掲)

309,796 の内数 (522,393 の内数)

※フォローアップ除染、森林放射線量低減対策のモデル事業等を含む

(3) 放射性物質に汚染された廃棄物の処理の実施等

【主な措置】 (金額は百万円単位)

- ・放射性物質汚染廃棄物処理事業【復興特】 177,457 (209,021)

(うち福島県内分) 135,501 (167,373)

- ・旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策事業【復興特】 192 ( 192)

(4) 放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策の実施

【主な措置】 (金額は百万円単位)

- ・放射線の健康影響、被ばく線量評価等に関する調査研究事業【エネ特】 1,329 (1,214)

- ・住民の個人被ばく線量把握事業【エネ特】 398 ( 419)

- ・放射線被ばくによる健康不安対策事業【エネ特】 467 ( 519)

(5) 帰還困難区域における必要な措置の実施

【主な措置】

- ・帰還困難区域における必要な措置 (事項要求)

2. 福島県以外における取組

指定廃棄物等の処理における必要な措置の実施

【主な措置】 (金額は百万円単位)

- ・放射性物質汚染廃棄物処理事業【復興特】(再掲) 177,457 (209,021)

(うち福島県以外分) 41,956 (41,648)

3. 放射性物質汚染対策の加速化に向けた組織改革 (事項要求)

4. グリーン復興等の推進

三陸復興国立公園等を核としたグリーン復興等の推進

【主な措置】 (金額は百万円単位)

- ・三陸復興国立公園等復興事業【復興特】 580 ( 880)

## 循環共生型社会の構築

昨年9月の国連持続可能な開発サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs）」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、同年12月には国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、地球温暖化に係る「パリ協定」が採択された。また、本年5月にはG7伊勢志摩サミットやG7富山環境大臣会合が開催されるなど、平成27年度から平成28年度にかけては、我が国のみならず、今後の世界全体の環境政策の方向を指し示す重要な会合や協定の採択が相次いだ。

そこで、平成29年度においては、これらの実施・実現に向け、地球温暖化対策、自然共生社会の構築、循環型社会の形成等の各取組分野における施策を国内外でより一層積極的に展開していく必要がある。

### 1. 次世代につなげる暮らし・社会の変革による地球温暖化対策

#### （2030年度目標の実現）

平成29年度はパリ協定を踏まえた温暖化対策を実行に移す年となる。本年5月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」に基づき、2030年度に2013年度比26.0%削減（2005年度比25.4%削減）する目標の達成に向けて取り組む。

このため、環境省では、「COOL CHOICE」をキーコンセプトに、国内においては主として民生・需要サイドから変革する事業、国際的には世界的な削減を主導する事業について各省連携を軸として推進していく。

具体的には、再生可能エネルギーの最大限の導入や徹底した省エネルギーの推進をはじめ、家庭、業務その他、運輸、産業、エネルギー転換などそれぞれにおける部門別対策や代替フロン対策、国民運動（「COOL CHOICE」）の抜本的強化などを着実に実施し、国民各界各層が主体的に賢い選択を実践できる環境を整備する。

#### （中長期的取組）

また、カーボンプライシングの検討、2050年80%削減やそれ以降の長期大幅削減に向けた技術革新やその社会実装、社会・都市・地域の構造やライフスタイルの変革の実践、二酸化炭素回収・貯留（CCS）の実用化に向けた技術開発など中長期的な取組を戦略的に進める。

#### （適応策）

昨年11月に閣議決定した「気候変動の影響への適応計画」を踏まえた取組として、気候リスク等に関する科学的知見の充実、ヒートアイランド対策、熱中症対策等を着実に実施していく。

#### （国際的取組）

本年中のパリ協定の発効という目標を念頭に置き、早期締結及び実施ルール構築等に取り組むとともに、二国間クレジット制度（JCM）等による優れた環境技術の普及促進

や、環境アセスメントの国際展開、パリ協定及びG7の成果を踏まえた国際貢献等を、各国の特性を踏まえ効果的に行っていく。

## (1) 2030 年度目標の実現

### ① 2030 年度目標の実現に向けた地球温暖化対策計画の着実な実施

【主な措置】

(金額は百万円単位)

#### <地域における再エネ・省エネの普及促進>

- ・再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業（経済産業省連携事業）  
【エネ特】 7,500 (6,000)
- ・(新) 風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業【エネ特】 300 ( 0)
- ・上下水道システムにおける省 CO2 化推進事業  
(一部厚生労働省・国土交通省連携事業) 【エネ特】 3,400 (2,400)
- ・低炭素型廃棄物処理・リサイクル設備導入の支援 【エネ特】 3,900 (2,900)
- ・廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業【エネ特】 500 ( 200)

#### <民生部門（業務・住宅）における低炭素化の促進>

- ・賃貸住宅における省 CO2 促進モデル事業（国土交通省連携事業）  
【エネ特】 4,500 (2,000)
- ・業務用施設等における省 CO2 促進事業（一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省・農林水産省連携事業）  
【エネ特】 8,000 (5,500)
- ・(新) 廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業  
【エネ特】 2,550 ( 0)
- ・(新) 脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業  
(一部国土交通省連携事業) 【エネ特】 6,300 ( 0)

#### <運輸部門（物流・交通）における低炭素化の促進>

- ・物流分野における CO2 削減対策促進事業（国土交通省連携事業） 【エネ特】 5,200 (3,700)
- ・トラック・バスにおける低炭素化の推進（国土交通省・経済産業省連携事業）  
【エネ特】 3,965 (3,965)

#### <金融、社会システムの低炭素化の促進>

- ・地域低炭素投資促進ファンド事業 【エネ特】 8,000 (6,000)
- ・ESG 投資など環境金融の充実・強化 【一部エネ特】 4,868 (4,068)

### ② 国民運動「COOL CHOICE」の抜本的強化等

【主な措置】

(金額は百万円単位)

- ・(新) 省エネ家電等 COOL CHOICE 推進事業 【エネ特】 9,888 ( 0)
- ・地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」強化事業 【エネ特】 2,000 (1,700)
- ・「国連 ESD の 10 年」後の環境教育推進費 316 ( 218)



## (2) 中長期的取組

### ① カーボンプライシングの検討

【主な措置】	(金額は百万円単位)
・(新) カーボンプライシング導入可能性調査事業	【エネ特】250 ( 0)
・税制全体のグリーン化推進検討経費	26 ( 26)

### ② 長期の大幅排出削減に向けた戦略的取組

【主な措置】	(金額は百万円単位)
・未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業	【エネ特】2,500 (1,900)
・セルロースナノファイバー(CNF)等の次世代素材活用推進事業 (経済産業省・農林水産省連携事業)	【エネ特】4,400 (3,300)
・再エネ等を活用した水素社会推進事業 (一部経済産業省連携事業)	【エネ特】9,000 (6,500)
・(新) 低炭素型の行動変容を促す情報発信 (ナッジ) による家庭等の自発的対策 推進事業	【エネ特】2,000 ( 0)
・環境研究総合推進費関係経費	6,006 (5,293) の内数
・CCSによるカーボンマイナス社会推進事業 (一部経済産業省連携事業)	【エネ特】6,000 (6,000)
・(新) パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費	【一部エネ特】552 ( 0)

## (3) 適応策

### 「気候変動の影響への適応計画」を踏まえた取組

【主な措置】	(金額は百万円単位)
・気候変動影響評価・適応推進事業	1,169 ( 429)
・国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金 (うち、適応関連研究経費)	13,817 (11,695) の内数
・環境研究総合推進費関係経費 (うち、適応関連研究経費)	6,006 (5,293) の内数
・(新) オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業	31 ( 0)
・クールシティ推進事業	42 ( 43)
・熱中症対策推進事業	71 ( 80)
・(新) 廃棄物・リサイクル分野における気候変動影響の分析及び適応策の検討	25 ( 0)

## (4) 国際的取組

### ① 環境技術・産業の海外展開

#### 【主な措置】

(金額は百万円単位)

- ・ 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) シリーズによる地球環境観測事業等  
【一部エネ特】 4,645 (4,464)
- ・ 二国間クレジット制度(JCM) 資金支援事業及び基盤整備事業 【エネ特】 12,420 (9,920)
- ・ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 415 (390)
- ・ 環境技術実証事業 110 (92)

### ② パリ協定及びG7の成果を踏まえた国際貢献

#### 【主な措置】

(金額は百万円単位)

- ・ パリ協定の実施に向けた検討経費 156 (140)
- ・ (新) パリ協定実施に向けた途上国能力開発支援拠出金 200 (0)
- ・ (新) G7が牽引するCO2削減に貢献する持続可能な開発目標の実施  
【エネ特】 200 (0)
- ・ 国連持続可能な消費と生産10年計画枠組み基金への拠出等による国際的な民生部門対策  
【エネ特】 600 (363)
- ・ (新) アジア・太平洋地域の災害廃棄物対策強化支援事業 30 (0)

## 2. 魅力ある我が国の自然の保全・活用といきものとの共生

### (優れた自然の保全・活用等)

2020年の東京オリンピック・パラリンピックも見据え、「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、国立公園を世界水準の「ナショナル・パーク」として自然体験・活用型の空間とする「国立公園満喫プロジェクト」等を実施することで、自然資産の保全・価値の向上と訪日外国人の国立公園利用者数の倍増以上を目指す。

### (生物多様性の確保等)

また、人といきものとの共生を目指し、生物多様性条約の愛知目標の達成に向け、生物多様性を確保するための取組を進める。

具体的には、希少ないきものの保全や遺伝子組換え生物の使用等の規制に関する施策の拡充の検討、農林水産省との連携による鳥獣管理の推進や外来種の防除、動物の適正飼養の推進(人とペットとの共生)、自然資源の手入れを通じて地域の活性化を図る森里川海プロジェクトや自然再生の取組を展開する。

## (1) 優れた自然の保全・活用等

国立公園満喫プロジェクト等の実施による優れた自然の保全・活用、温泉地の魅力の増進

【主な措置】	(金額は百万円単位)
・(新) 国立公園満喫プロジェクト等推進事業等	10,114 ( 0)
・日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	428 ( 450)

## (2) 生物多様性の確保等

### ① 希少ないきものの保全や遺伝子組換え生物に係る規制等を通じた生態系の保全

【主な措置】	(金額は百万円単位)
・希少ないきものの保全に向けた施策の拡充の検討(種の保存法)	
・遺伝子組換え生物の使用等の規制に関する施策の拡充の検討(カルタヘナ法)	
・希少種保護推進費	463 ( 447)
・国際希少野生動植物種流通管理対策費	42 ( 27)
・遺伝子組換え生物対策事業	25 ( 21)
・(新) 西之島総合学術調査事業費	33 ( 0)

### ② 鳥獣管理の推進、外来種の防除、動物の適正飼養の推進

【主な措置】	(金額は百万円単位)
・指定管理鳥獣捕獲等事業費	1,500 ( 500)
・鳥獣保護管理強化総合対策事業費	790 ( 768)
・外来生物対策費	94 ( 91)
・特定外来生物防除等推進事業	486 ( 486)
・動物愛護管理推進費	261 ( 207)

### ③ 森里川海プロジェクトの展開等

【主な措置】	(金額は百万円単位)
・地域循環共生圏構築事業	120 ( 85)
・生物多様性保全推進支援事業	75 ( 75)

## 3. 将来の暮らしを支える資源循環の実現と安心・安全の確保

### (資源循環の実現に向けた取組等)

将来にわたり地域社会・暮らしを支えるため、一般廃棄物処理施設の早急かつ適切な更新及び浄化槽の整備を進める。

また、熊本地震等近年の震災の経験を踏まえ、今後想定されうる大規模災害も念頭に、災害廃棄物の円滑な処理体制の確保及び処理施設の防災拠点化等の強靱化対策を進める。

さらに、「富山物質循環フレームワーク」<sup>1</sup>を踏まえた食品ロス・食品廃棄物対策、電気電子廃棄物（E-Waste）の管理など、次期循環基本計画を見据え国内外の適正な資源循環を推進する。

## （安心・安全を確保するための取組等）

現在及び将来の世代が健全で良好な環境の中で暮らしを営む基盤となる安心・安全を確保するための環境リスクの低減など様々な取組を進める。

具体的には、化学物質のリスク管理強化や土壌汚染の管理適正化などの施策の充実に向けた検討を進める。

また、子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）、水銀に関する水俣条約実施に向けた取組、PCB廃棄物の計画期限内処理を確実に達成するための取組、依然として環境基準達成率の低い微小粒子状物質（PM2.5）対策などにも着実に取組む。

マイクロプラスチックへの対応を含めた海洋ごみ対策や豊かさを実感できる海の再生事業など良好な海洋環境等を守るための取組を進める。

さらに、水俣病に関する総合対策や石綿健康被害の救済など公害健康被害対策等の取組を進める。

## （1）資源循環の実現に向けた取組等

### ① 廃棄物処理施設・浄化槽の整備

#### 【主な措置】

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
|               | （金額は百万円単位）              |
| ・一般廃棄物処理施設の整備 | 【一部エネ特】 81,585 (51,240) |
| ・浄化槽整備の推進     | 11,000 (8,421)          |

### ② 大規模災害に備えた防災・減災

#### 【主な措置】

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
|                       | （金額は百万円単位） |
| ・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業 | 872 ( 4)   |

### ③ 国内外の適正な資源循環の推進に向けた施策の充実

#### 【主な措置】

- |  |            |
|--|------------|
|  | （金額は百万円単位） |
| ・国内外の適正な資源循環の推進など施策の充実に向けた検討<br>（廃棄物処理法、バーゼル法） |            |
| ・富山物質循環フレームワーク等国際動向を踏まえた、次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業  | 114 ( 51)  |
| ・食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費                        | 80 ( 35)   |
| ・ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業                         | 97 ( 100)  |
| ・産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業                  | 100 ( 100) |

<sup>1</sup>G7富山環境大臣会合で合意され、G7伊勢志摩サミットでも支持された。

## (2) 安心・安全を確保するための取組等

### ① 環境リスク低減等のための施策の充実

#### 【主な措置】

(金額は百万円単位)

- ・化学物質のリスク管理強化など施策の充実に向けた検討（化学物質審査規制法）
- ・土壌汚染の管理適正化など施策の充実に向けた検討（土壌汚染対策法）
- ・化学物質緊急安全点検調査費 248 ( 223)
- ・化学物質環境実態調査費及びP R T R制度運用・データ活用事業 569 ( 449)
- ・土壌汚染対策費 311 ( 288)

### ② 人の健康と良好な環境を守るための取組の推進

#### 【主な措置】

(金額は百万円単位)

#### <人の健康やきれいな空気等を守るための取組>

- ・子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査） 5,606 (4,462)
- ・水銀に関する水俣条約実施推進事業 319 ( 260)
- ・P C B廃棄物の適正な処理の推進等 8,030 (5,850)
- ・広域大気環境対策費 543 ( 502)
- ・自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費 243 ( 181)

#### <良好な海洋環境等を守るための取組>

- ・海岸漂着物等地域対策推進事業 3,850 ( 400)
- ・漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費 157 ( 79)
- ・豊かさを実感できる海の再生事業 135 ( 135)
- ・(新)琵琶湖保全再生等推進費 32 ( 0)

### ③ 公害健康被害対策等

#### 【主な措置】

(金額は百万円単位)

- ・水俣病総合対策関係経費 11,611 (12,026)
- ・水俣病の治療向上に関する研究調査 67 ( 22)
- ・石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 222 ( 200)
- ・環境保健サーベイランス調査費（健康影響等調査） 193 ( 192)

## 平成 29 年度 環境省機構・定員要求の概要

### 1. 本省

#### 【機構要求】

- ・大臣官房総務課環境情報・セキュリティ対策推進室長
- ・廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課企画官
- ・地球環境局地球温暖化対策課国民生活対策室長

#### 【定員要求】

##### ○震災復興関連以外の要求（6人）

- ・危機管理・防災機能の強化のための体制強化
- ・情報セキュリティ対策、ITを活用した業務改革を推進するための体制強化
- ・地球温暖化防止を進める国民運動の実施体制強化 など

##### ○震災復興関連要求（4人）

- ・指定廃棄物の着実な処理のための体制強化 など

### 2. 地方環境事務所

#### 【定員要求】

##### ○震災復興関連以外の要求（64人）

- ・国立公園満喫プロジェクト推進に向けた体制強化
- ・PCB廃棄物等の早期処理のための体制強化
- ・災害廃棄物の処理体制強化 など

##### ○震災復興関連要求（49人）

- ・福島環境再生事務所関連（中間貯蔵施設、放射線健康管理等）の体制強化
- ・指定廃棄物の着実な処理のための体制強化

なお、この他、放射性物質汚染対策の加速化に向け、廃棄物・リサイクル問題への対応とあわせ、推進体制の一元化・充実等を図るために必要な措置を講ずる。

## 平成 29 年度 環境省税制改正要望の概要

### 1. 税制全体のグリーン化の推進

持続可能な社会を構築するため、低炭素・循環型・自然共生など幅広い環境分野において税制全体のグリーン化を推進する。

(地球温暖化対策)

- 「地球温暖化対策のための税」を着実に実施し、省エネルギー対策、再生可能エネルギー普及、化石燃料のクリーン化・効率化などのエネルギー起源二酸化炭素排出抑制の諸施策に充当する。また、揮発油税等について、グリーン化の観点から「当分の間税率」を維持し、その税収を地球温暖化対策等に優先的に充当する。

(自動車環境対策)

- 平成 28 年度税制改正大綱（平成 27 年 12 月 16 日自由民主党・公明党）に沿って、地球温暖化対策・公害対策の一層の推進、汚染者負担の性格を踏まえた公害健康被害補償のための安定財源確保の観点から、車体課税の一層のグリーン化を推進する。

(森林・自然の維持・回復)

- 市町村が主体となった森林・林業施策を推進することに必要な財源として、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みを検討する。その時期については、適切に判断する。

### 2 個別のグリーン化措置

#### ➤ 質の高い住宅ストック形成の促進に向けたリフォーム税制（所得税・固定資産税）【拡充】

- ・ 住宅の改修工事について、耐震改修や省エネ改修と併せて耐久性向上改修を行い、増改築による長期優良住宅の認定を受ける場合の所得税及び固定資産税について、税額控除の最大控除額を増額する等の措置を講じる。
- ・ このほか、省エネ改修に係る特例措置の適用要件の合理化を図る。

- **低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置（固定資産税）【延長】**
  - ・ 低公害車の燃料等供給設備天然ガス充填設備（4,000万円以上）及び水素充填設備（1億5,000万円以上）に係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間、2/3とする特例措置について、適用期限を2年間延長する。
  
- **コージェネレーション設備に係る特例措置（固定資産税）【延長】**
  - ・ コージェネレーション設備（熱電併給型動力発生装置）で先端性の設備要件を満たすものに係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間、5/6とする特例措置の適用期限を2年間延長する。
  
- **試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除（法人税、所得税、法人住民税）【拡充・延長】**
  - ・ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除について、「試験研究」の定義及び総額型（試験研究費総額にかかる控除制度）の控除率の見直し、さらに高水準型（試験研究費の対売上比率が10%を超えた場合の控除制度）の延長等を図る。